

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成29年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

## は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、緩やかな回復基調が続いていると判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成29年度当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって、「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算等を計上し、積極的な事業展開を行っておりますが、昨年度比7.2%減の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成28年度決算の概要、平成29年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 一般会計および特別会計の財政事情</b>	<b>- 1 -</b>
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
<b>2 平成29年度上半期の財政状況</b>	<b>- 10 -</b>
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成29年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
<b>付 表</b>	<b>- 17 -</b>

# 1 一般会計および特別会計の財政事情

## (1) 平成28年度決算の概要

### 一般会計の概要

#### ① 決算規模

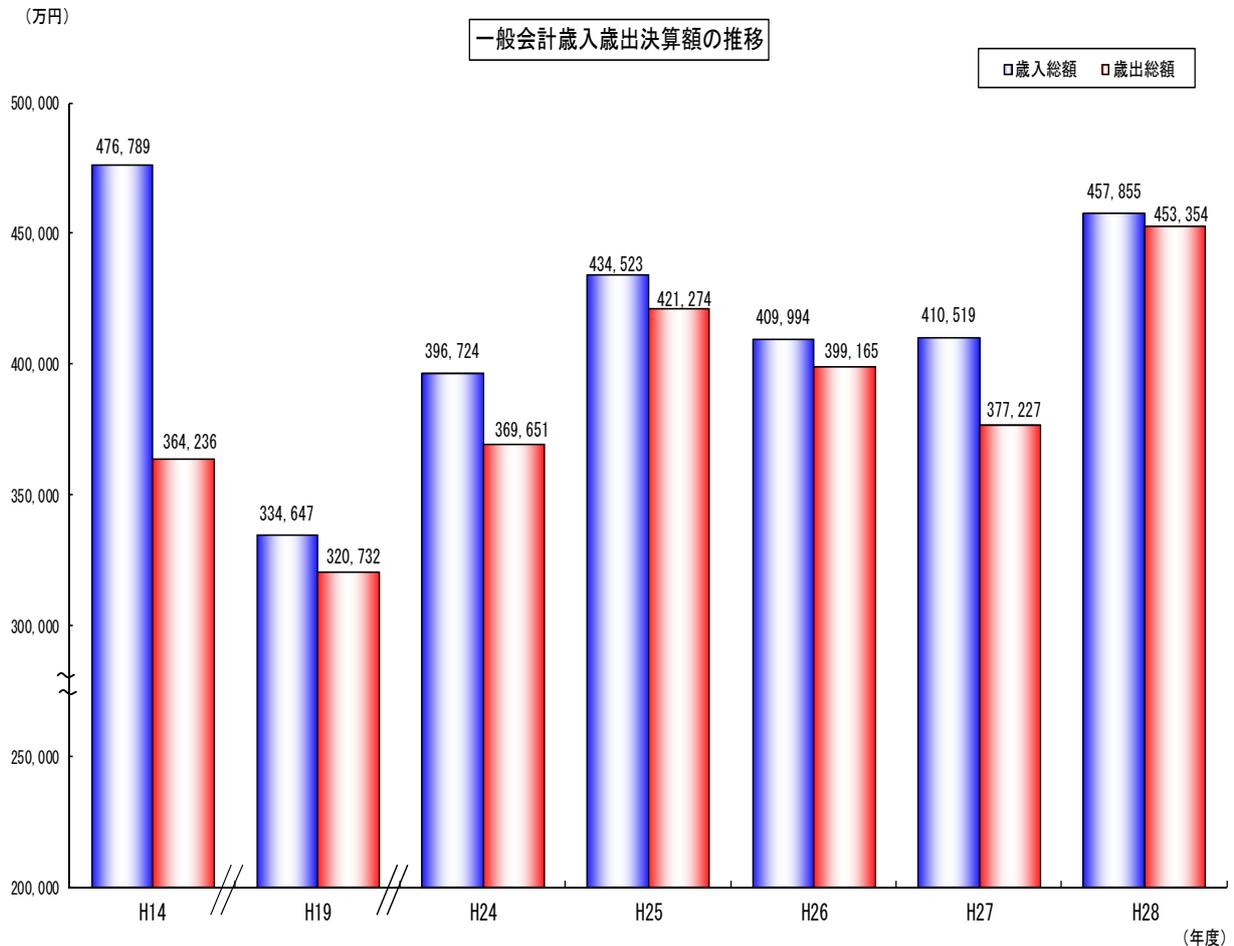
平成28年度は、歳入決算額は防災行政無線のデジタル化工事の実施における緊急防災・減災事業債の増加およびふるさと納税の本格的な実施に伴い大きく増加し、歳出決算額は日栄小学校のプール新築工事等に伴う普通建設事業費等が増加しました。

#### ② 歳入決算額

歳入決算額は、地方消費税交付金および地方交付税の一般財源が減少したが、本格的に開始したふるさと納税に係る寄附金、防災行政無線デジタル化に伴う緊急防災・減災事業債の増加により、前年度に比べ、4億7,337万円増加し、45億7,855万円となりました。

#### ③ 歳出決算額

歳出決算額は、ふるさと納税に係る寄附金の積立金の増加、同事業の手数料支出に伴う増加、防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校プール新築工事、普通建設事業費の増加、銀行等引受債の繰上償還の実施に伴い、前年度に比べ7億6,127万円増加し、45億3,354万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、4,501万円で、平成28年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）が今年度なかったため実質収支額も同額の4,501万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると86.5%の減となり、平成28年度単年度の収支額は1億2,241万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、1億2,279万円のプラスとなっています。

◆平成28年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	457,855	111.5	410,519	100.1
歳出総額 B	453,354	120.2	377,227	94.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,501	13.5	33,292	307.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	皆減	16,350	961.2
(内訳) 繰越明許費	—	皆減	16,350	961.2
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	4,501	13.5	16,942	185.6
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	△12,441	△159.2	7,814	△593.7
財政調整基金積立額 G	8,674	180.6	4,802	2697.8
地方債繰上償還額 H	16,046	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	—	皆減	10,068	皆増
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	12,279	481.9	2,548	11.4

(3) 歳入決算額

**町税**

平成28年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて0.9%減の9億3,999万円となりました。町民税は3億2,669万円、固定資産税は5億615万円、軽自動車税2,476万円、たばこ税は8,238万円となりました。

**地方消費税交付金**

平成28年度は、県下の全体的な地方消費税の低下により、前年度決算に比べて12.4%減の1億1,398万円となりました。

## 地方交付税

普通交付税は、国勢調査人口の減少に伴い、基準財政需要額が減少したことにより、普通交付税が5,494万円の減、特別交付税は配分減額により1,584万円の減となりました。

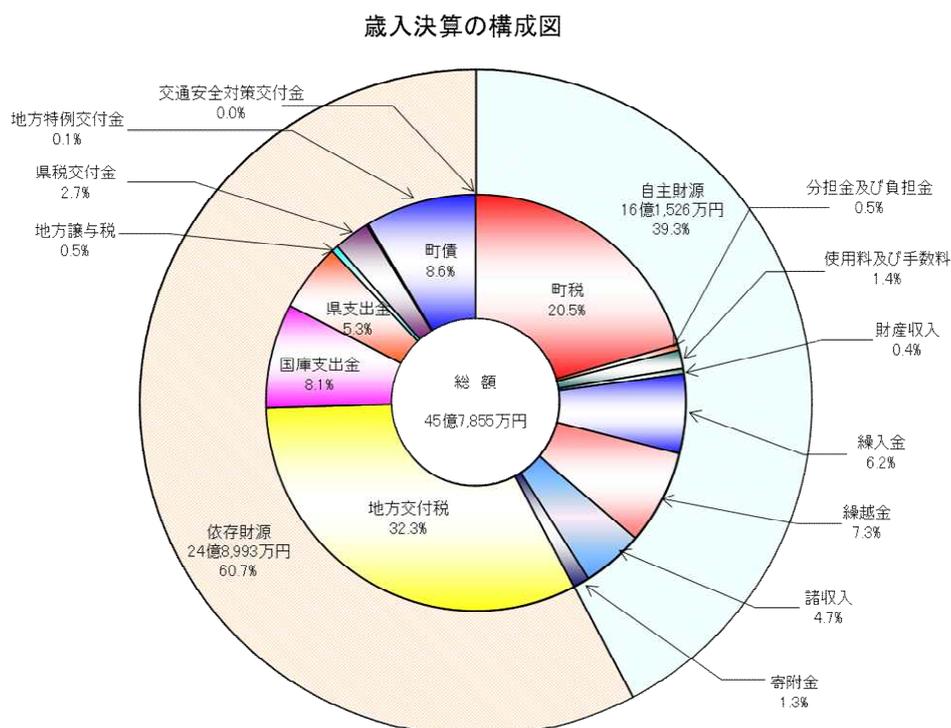
これらにより全体で7,077万円、4.6%減の14億7,731万円となりました。

## 国庫支出金

公立小学校施設整備費補助金、各種の年金生活者等支援臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費等負担金の増により、4.4%増の3億7,309万円となりました。

## 町債

臨時財政対策債の発行額は減少しているものの、緊急防災・減災事業債の発行額が増加したため、141.3%増の3億9,267万円となりました。



#### (4) 歳出決算額

##### ① 目的別決算額

ふるさと納税の本格的な実施により、返礼品発送等の事務手続きによる手数料の増加、寄附金の積立の増加、防災行政無線のデジタル化および日栄小学校プール新築工事を行い、歳出決算規模が増加した。前年度と比べて総務費が21.5%の増、民生費が5.6%の増、衛生費が17.4%の増、消防費が243.5%、教育費が9.8%、公債費では79.2%の増となっています。

決算額の構成比は、民生費が28.3%（前年度31.9%）、教育費が18.3%（同20.1%）、総務費が13.6%（同14.7%）を占め、以下土木費が10.1%（同9.3%）と続いています。

##### 総務費

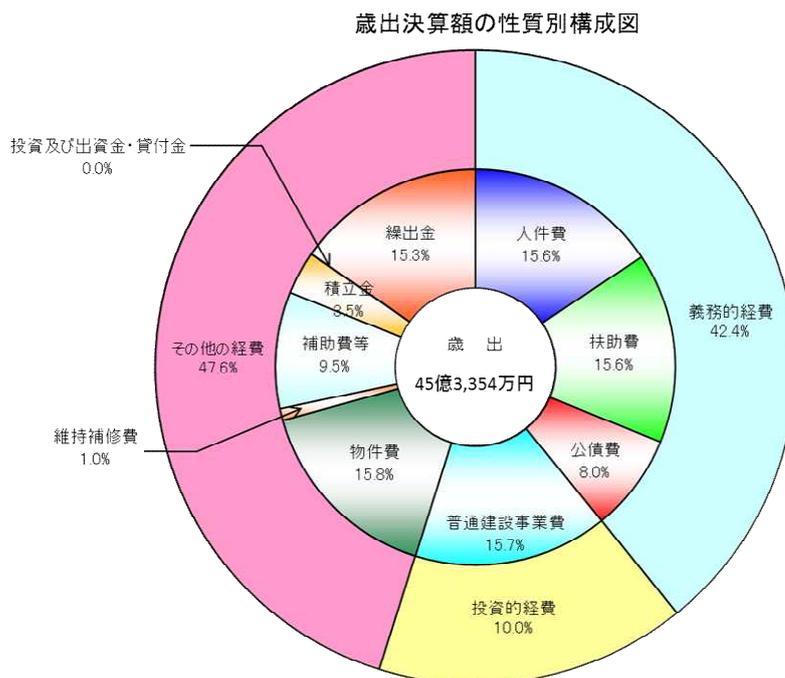
ふるさと納税の本格的な実施により、返礼品発送等に係る手数料および積立金の増加により、11.3%増の6億1,507万円となりました。

##### 消防費

防災行政無線のデジタル化に係る工事の実施により、243.5%増の3億6,415万円となりました。

##### 教育費

小学校の改修工事として、日栄小学校校舎増築工事および同小学校プール新築工事の実施に伴い、9.7%増の8億3,073万円となりました。



## ② 性質別決算額

義務的経費は、公債費が銀行等引受債繰上償還を実施し大幅に増加したため、構成比は前年度に比べ、3.3ポイント減少して、39.1%となりました。

投資的経費については、防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校校舎増築工事および同小学校プール新築工事の実施に伴い、構成比は前年度に比べ5.7ポイント増加して15.7%となりました。

その他の経費については、ふるさと納税の本格的な実施に伴う物件費および積立金の増加に伴い、構成比は前年度に比べ2.5ポイント減少して45.1%となりました。

### 扶助費

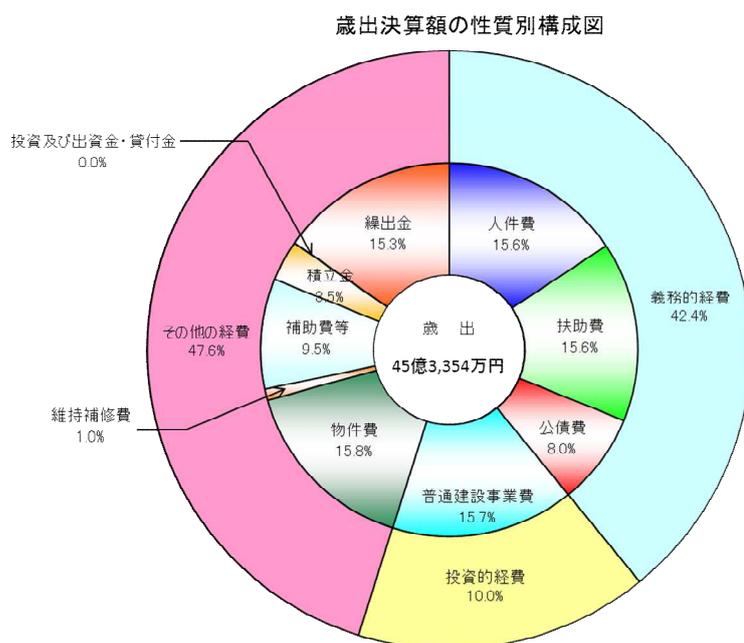
臨時福祉給付金および年金生活者等臨時福祉給付金の給付および自立支援等の障害福祉に係る給付の増加に伴い、4,367万円、6.6%の増となりました。

### 公債費

昨年度は銀行等引受債の繰上償還を実施したため、3億6,117万円、79.2%の増となりました。

### 普通建設事業費

社会資本総合整備事業、防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校の増改築工事および同小学校のプール新築工事の実施に伴い、3億3,686万円、89.5%の増となりました。



## 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、24億5,112万円、歳出決算額23億7,008万円  
で、歳入歳出差引額は8,104万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億5,497万円を支出しました。
簡易水道事業	老朽化した水道本管の布設替えの工事により支出し、平成29年4月から地方公営企業法の適用を受けた企業として開始するための準備経費として、1億4,980万円積み立てました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,092万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億3,162万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億6,910万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料3,458万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に5,273万円支出しました。

## 普通会計決算の概要

### 決算収支の状況

平成28年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で4億6,801万円、11.7%の増の44億5,704万2千円、歳出では7億5,591万9千円、20.7%の増の44億1,203万7千円となりました。

実質収支は前年度に比べて1億2,440万9千円減の4,500万5千円となり、実質単年度収支はプラス1億2,278万7千円となりました。

### ◆平成28年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	4,457,042	111.7	3,989,032	97.5
歳出総額 B	4,412,037	120.7	3,656,118	91.8
歳入歳出差引額(A - B) C	45,005	13.5	332,914	307.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	皆減	163,500	961.4
実質収支額(C - D) E	45,005	26.6	169,414	185.6
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△124,409	—	78,132	—
財政調整基金積立額 G	86,736	180.6	48,015	2694.4
地方債繰上償還額 H	160,460	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	—	皆減	100,681	皆増
実質単年度収支額(F + G + H - I)	122,787	482.2	25,466	12.3

#### ～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

## 財政指標から見た豊郷町財政

### 【平成28年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	94.5%	(県内平均91.6%)
公債費負担比率	11.6%	
財政力指数	0.434	(県内平均 0.730)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### ◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

#### ◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### ～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

## 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

### 【平成28年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	( " —)
実質公債費比率	1.0%	(同 25.0%)	( " 7.2%)
将来負担比率	—	(同 350%)	( " 15.0%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 45,005}{\text{標準財政規模 } 2,320,645} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

#### ～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

#### ◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 210,123}{\text{標準財政規模 } 2,320,645} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

#### ◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

#### ◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 5,253,020 - \text{充当可能財源等 } 6,719,677}{\text{標準財政規模 } 2,320,645 - \text{元利償還金に係る平成28年度普通交付税算入額 } 400,048} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

## 2 平成29年度上半期の財政状況

### (1) 概況

景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

こうした中、平成29年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、臨時財政対策債が当初見込みを少し下回ったために減額し、また、歳出においては、将来の安定的な財政運営を行うための基金積立金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### (2) 予算の補正状況（平成29年9月30日現在）

#### ①一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・%）

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	9月専決 補正第3号	予算現額
町	税	941,410	—	—	—	941,410
地方譲与税		25,600	—	—	—	25,600
利子割交付金		1,100	—	—	—	1,100
配当割交付金		3,500	—	—	—	3,500
株式等譲渡所得割交付金		2,100	—	—	—	2,100
地方消費税交付金		115,000	—	—	—	115,000
自動車取得税交付金		8,200	—	—	—	8,200
地方特例交付金		5,600	—	470	—	6,070
地方交付税		1,318,000	—	47,826	—	1,365,826
交通安全対策特別交付金		1,300	—	—	—	1,300
分担金及び負担金		22,318	—	279	—	22,597
使用料及び手数料		68,336	—	—	—	68,336
国庫支出金		349,194	—	4,316	—	353,510
県支出金		251,206	4,944	3,737	7,741	267,628
財産収入		12,236	—	—	—	12,236
寄附金		50,001	499	—	—	50,500
繰入金		199,799	68,613	25,579	—	293,991
繰越金		40,000	—	5,005	—	45,005
諸収入		236,000	1,500	7,000	—	244,500
町債		161,100	—	△223	—	160,877
合 計		3,812,000	75,556	93,989	7,741	3,989,286

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	9月専決 補正第3号	予算現額
議 会 費	63,731	△146	-	-	63,585
総 務 費	605,404	△5,218	19,728	7,741	627,655
民 生 費	1,341,885	△6,323	18,899	-	1,354,461
衛 生 費	327,298	5,038	320	-	332,656
労 働 費	510	-	-	-	510
農 林 水 産 業 費	73,880	9,009	160	-	83,049
商 工 費	28,366	551	12	-	28,929
土 木 費	449,176	2,377	50,716	-	502,269
消 防 費	122,100	-	444	-	122,544
教 育 費	590,533	70,268	3,710	-	664,511
公 債 費	204,117	-	-	-	204,117
予 備 費	5,000	-	-	-	5,000
合 計	3,812,000	75,556	93,989	7,741	3,989,286

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	1,024,553	△3,250	30,724	1,052,027
下 水 道 事 業	299,350	1,403	9,571	310,324
介 護 保 険 事 業	644,029	265	4,956	649,250
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	61,706	△874	39	60,871
合 計	2,029,638	△2,456	45,290	2,072,472

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成29年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	941,410	—	941,410	605,402	336,008	64.3
地 方 譲 与 税	25,600	—	25,600	7,253	18,347	28.3
利 子 割 交 付 金	1,100	—	1,100	445	655	40.5
配 当 割 交 付 金	3,500	—	3,500	522	2,978	14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,100	—	2,100	0	2,100	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	115,000	—	115,000	67,538	47,462	58.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,200	—	8,200	2,393	5,807	29.2
地 方 特 例 交 付 金	6,070	—	6,070	6,070	0	100.0
地 方 交 付 税	1,365,826	—	1,365,826	808,728	557,098	59.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	—	1,300	613	687	47.2
分 担 金 及 び 負 担 金	22,597	—	22,597	8,871	13,726	39.3
使 用 料 及 び 手 数 料	68,336	—	68,336	29,564	38,772	43.3
国 庫 支 出 金	353,510	556	354,066	126,337	227,729	35.7
県 支 出 金	267,628	—	267,628	27,662	239,966	10.3
財 産 収 入	12,236	—	12,236	1,392	10,844	11.4
寄 附 金	50,500	—	50,500	23,336	27,164	46.2
繰 入 金	293,991	—	293,991	14,000	279,991	4.8
繰 越 金	45,005	—	45,005	45,005	0	100.0
諸 収 入	244,500	—	244,500	31,737	212,763	13.0
町 債	160,877	—	160,877	0	160,877	0.0
合 計	3,989,286	556	3,989,842	1,806,868	2,182,974	45.3

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	63,585	—	—	—	31,610	31,975	49.7
総 務 費	627,655	—	501	628,156	191,195	436,961	30.4
民 生 費	1,354,461	556	—	1,355,017	473,352	881,109	34.9
衛 生 費	332,656	—	—	332,656	184,297	148,359	55.4
労 働 費	510	—	—	510	499	11	97.8
農 林 水 産 業 費	83,049	—	—	83,049	34,722	48,327	41.8
商 工 費	28,929	—	—	28,929	13,645	15,284	47.2
土 木 費	502,269	—	—	502,269	199,926	302,343	39.8
消 防 費	122,544	—	—	122,544	53,016	69,528	43.3
教 育 費	664,511	—	—	664,511	238,648	425,863	35.9
公 債 費	204,117	—	—	204,117	93,335	110,782	45.7
予 備 費	5,000	—	△501	4,499	0	4,499	0.0
合 計	3,989,286	556	0	3,989,842	1,514,245	2,475,597	38.0

(平成29年9月30日現在)

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業		1,052,027	335,693	440,405	△104,712	31.9	41.9
下水道事業		324,324	209,245	118,531	90,714	64.5	36.5
介護保険事業		649,250	250,941	255,426	△4,485	38.7	39.3
後期高齢者医療事業		60,871	17,256	19,616	△2,360	37.1	28.8
合 計		2,086,472	813,135	833,978	△20,843	39.0	40.0

(平成29年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は防災行政無線デジタル化工事および日栄小学校改修事業が完了したことにより減少しており、収入割合は前年度に比べて0.3ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が減少したが、上下水道事業の繰出について計画的に行っていることに伴い、支出割合は3.8ポイント高くなっています。

特別会計については、予算総額が減少したが、収入済額は増加したため、収入割合は前年度と比べて8.1ポイントの増となり、支出割合も予算総額が減少したが、簡易水道事業を特別会計から除いているため、前年度と比べてポイント1.3ポイント増加しています。

#### (4) 一時借入金の状況

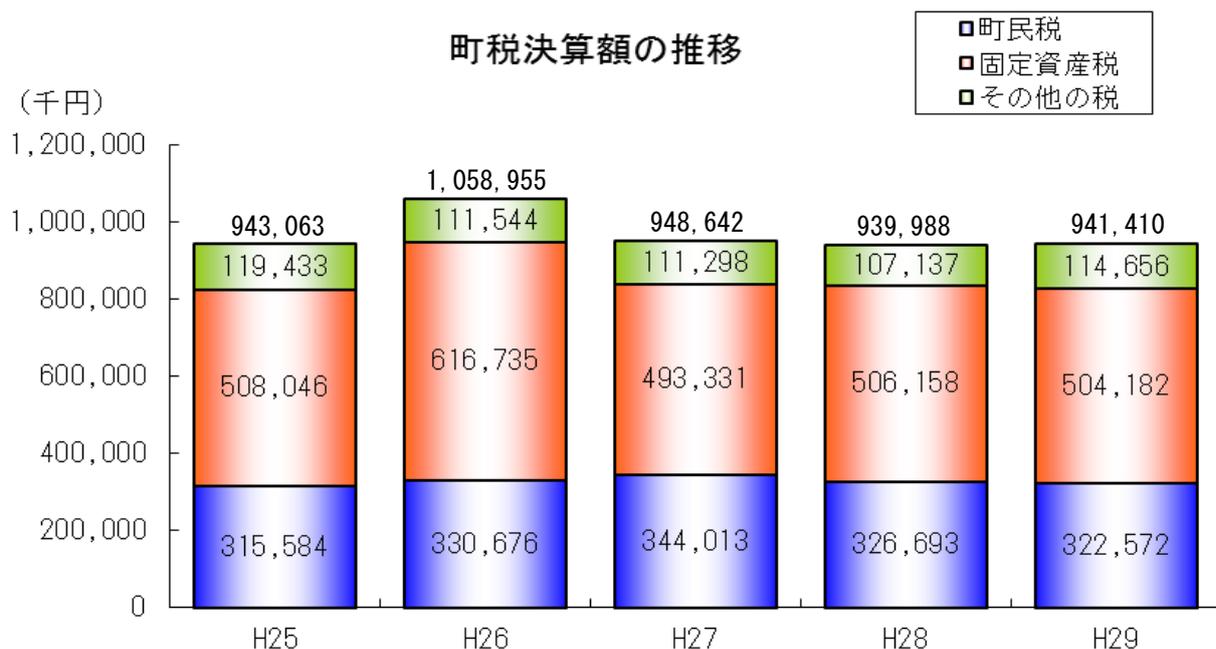
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

#### ① 一般会計

平成29年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成29年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

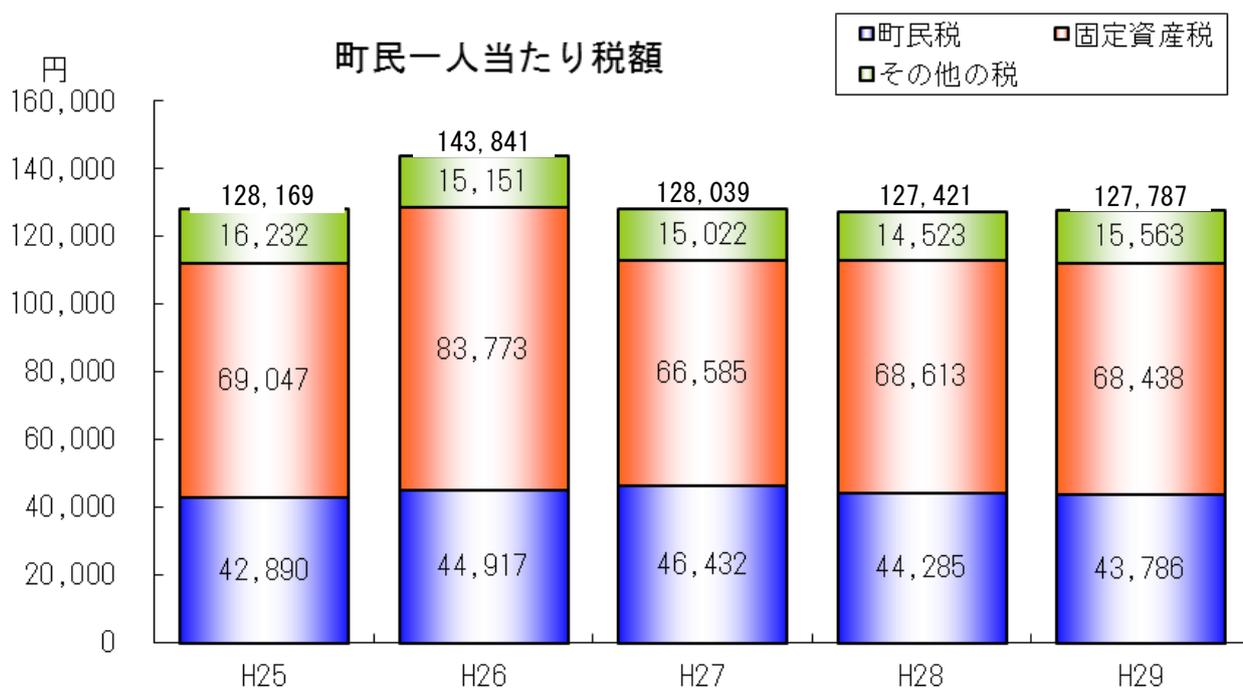
(5) 町税の状況



平成29年度は予算現額ベース

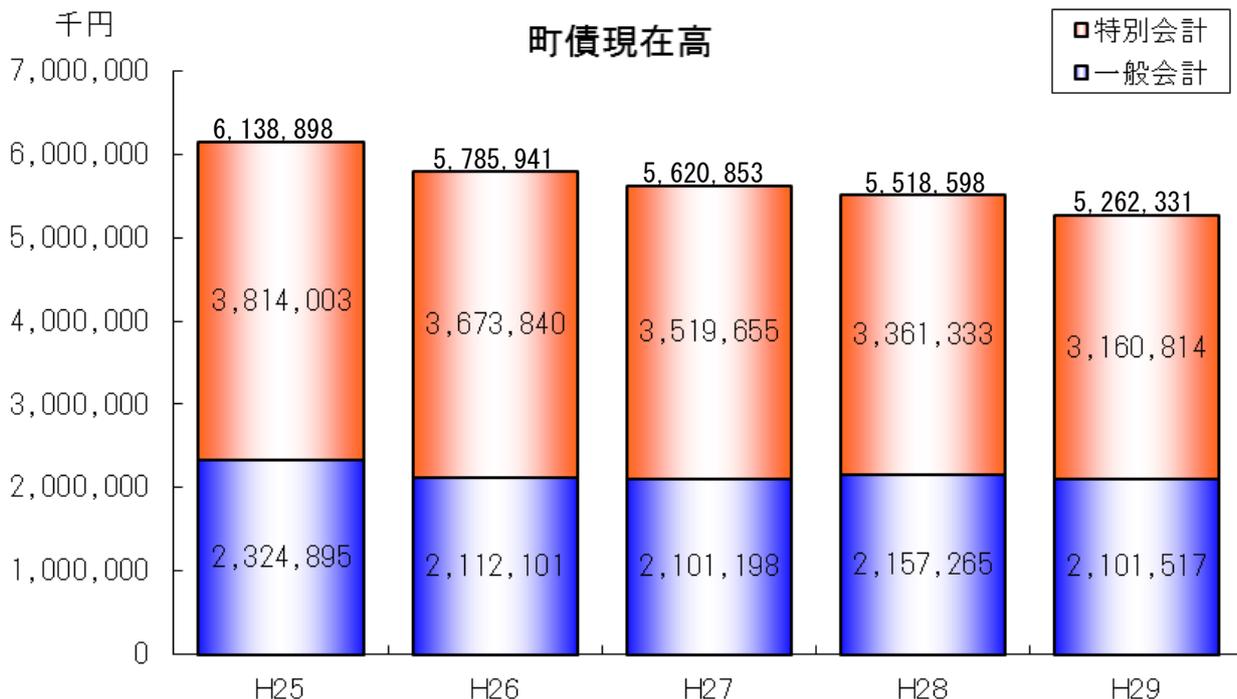
町税については、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加傾向にあります。平成26年度については、法人関係税である法人町民税および固定資産税が持ち直し改善の兆しが見えます。

なお、平成25年度から平成28年度末および平成29年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

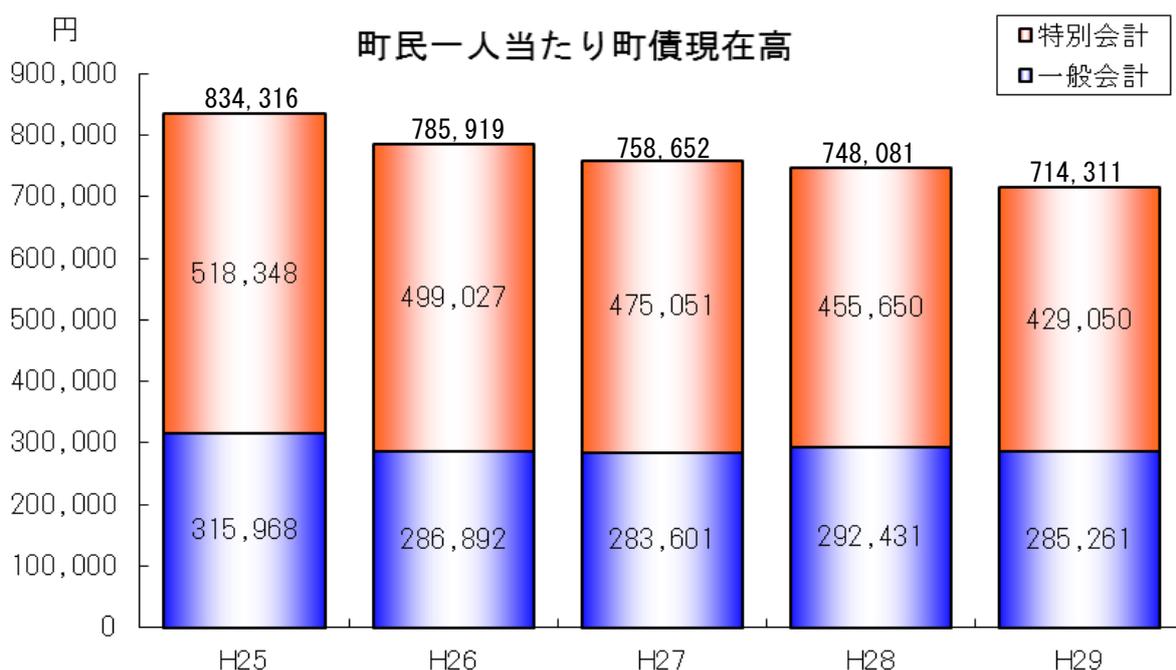
平成28年度決算時点での町債現在高は55億1,860万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計21億5,727万円、特別会計33億6,133万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度および平成28年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

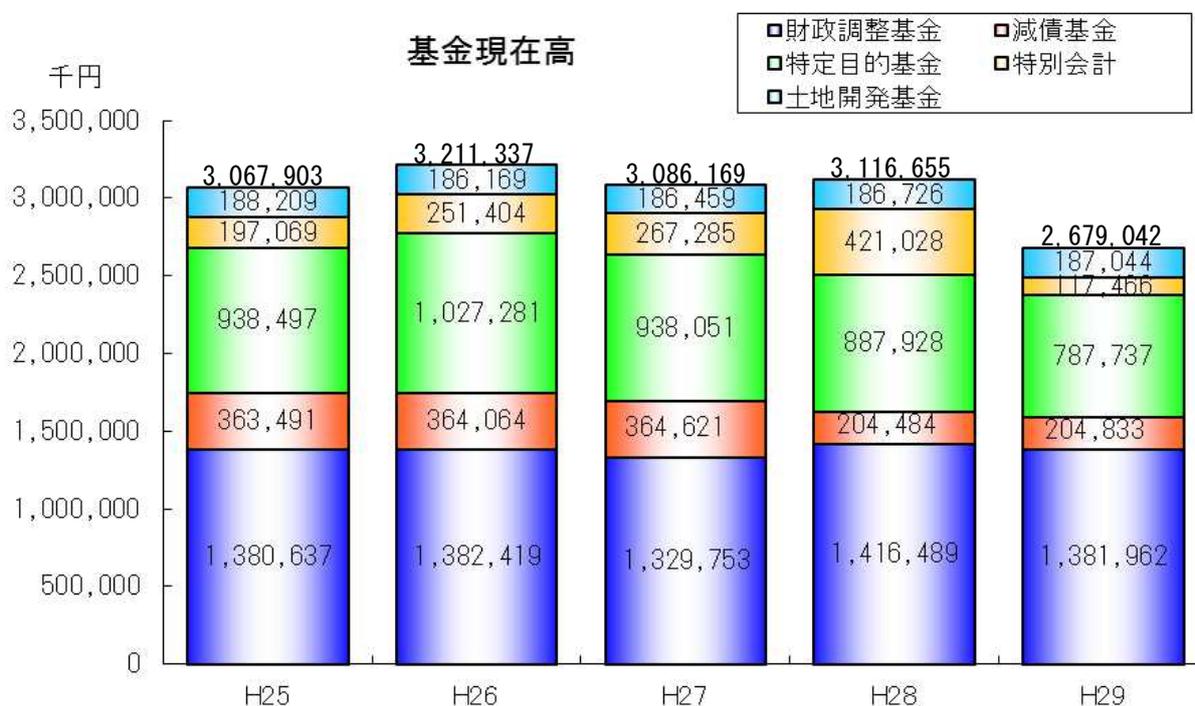
平成29年度については、平成29年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成25年度から平成28年度末および平成29年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



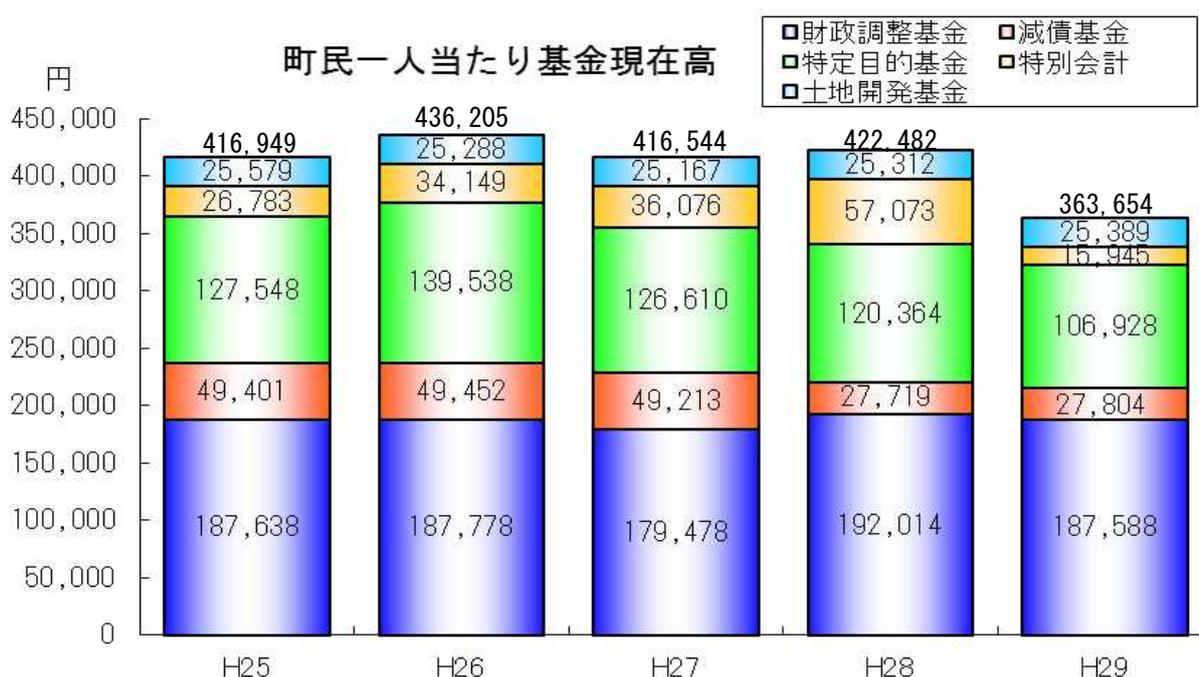
(7) 基金の状況

平成28年度決算時点での基金残高は31億1,666万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計25億890万円、特別会計4億2,103万円、土地開発基金1億8,673万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成25年度から平成28年度末および平成29年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	193,489	42.3	161,528	39.3	31,961	119.8
町 税	93,999	20.5	94,864	23.1	△ 865	99.1
繰 入 金	28,196	6.2	23,857	5.8	4,339	118.2
分担金及び負担金	2,106	0.5	2,381	0.6	△ 275	88.5
財産収入	1,917	0.4	790	0.2	1,127	242.7
使用料及び手数料	6,518	1.4	7,030	1.7	△ 512	92.7
繰 越 金	33,292	7.3	10,829	2.6	22,463	307.4
諸 収 入	21,664	4.7	21,599	5.3	65	100.3
寄 附 金	5,797	1.3	178	0.0	5,619	3,256.7
依 存 財 源	264,366	57.7	248,991	60.7	15,375	106.2
地 方 交 付 税	147,731	32.3	154,808	37.7	△ 7,077	95.4
町 債	39,267	8.6	16,274	4.0	22,993	241.3
県 支 出 金	24,282	5.3	24,140	5.9	142	100.6
国 庫 支 出 金	37,309	8.1	35,750	8.7	1,559	104.4
地 方 譲 与 税	2,488	0.5	2,695	0.7	△ 207	92.3
県 税 交 付 金	12,590	2.7	14,621	3.6	△ 2,031	86.1
地 方 特 例 交 付 金	576	0.1	559	0.1	17	103.0
交通安全対策交付金	123	0.0	144	0.0	△ 21	85.4
計	457,855	100.0	410,519	100.0	47,336	111.5

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,240	1.4	6,456	1.7	△ 216	96.7
総 務 費	61,507	13.6	55,282	14.7	6,225	111.3
民 生 費	128,368	28.3	120,161	31.9	8,207	106.8
衛 生 費	45,417	10.0	38,752	10.3	6,665	117.2
労 働 費	51	0.0	50	0.0	1	102.0
農 林 水 産 業 費	7,687	1.7	10,932	2.9	△ 3,245	70.3
商 工 費	2,537	0.6	4,206	1.1	△ 1,669	60.3
土 木 費	45,941	10.1	34,928	9.3	11,013	131.5
消 防 費	36,415	8.0	10,601	2.8	25,814	343.5
教 育 費	83,073	18.3	75,706	20.1	7,367	109.7
公 債 費	36,118	8.0	20,153	5.3	15,965	179.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	453,354	100.0	377,227	100.0	76,127	120.2

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	177,435	39.1	159,902	42.4	17,533	111.0
人件費	70,750	15.6	73,548	19.5	△ 2,798	96.2
扶助費	70,568	15.6	66,201	17.5	4,367	106.6
公債費	36,117	8.0	20,153	5.3	15,964	179.2
投資的経費	71,312	15.7	37,626	10.0	33,686	189.5
普通建設事業費	71,312	15.7	37,626	10.0	33,686	189.5
補助事業費	10,793	2.4	5,707	1.5	5,086	189.1
単独事業費	59,802	13.2	31,373	8.3	28,429	190.6
県営事業負担金	261	0.1	546	0.1	△ 285	47.8
同級他団体施行事業負担金	456	0.1	0	0.0	456	皆増
その他の経費	204,607	45.1	179,699	47.6	24,908	113.9
物件費	71,655	15.8	67,946	18.0	3,709	105.5
維持補修費	4,402	1.0	3,969	1.1	433	110.9
補助費等	43,131	9.5	43,885	11.6	△ 754	98.3
積立金	15,944	3.5	9,665	2.6	6,279	165.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	95	0.0	92	0.0	3	103.3
繰出金	69,380	15.3	54,142	14.4	15,238	128.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	453,354	100.0	377,227	100.0	76,127	120.2

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	106,967	102,125	99,157	2,968	95.5	92.7
簡易水道事業	38,018	38,037	34,799	3,238	100.0	91.5
下水道事業	37,844	36,915	35,351	1,564	97.5	93.4
介護保険事業	64,835	62,245	61,911	334	96.0	95.5
後期高齢者医療事業	5,892	5,790	5,790	0	98.3	98.3
計	253,556	245,112	237,008	8,104	96.7	93.5

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	939,988	21.1	948,642	23.8	△ 8,654	99.1
地 方 譲 与 税	24,882	0.6	26,945	0.7	△ 2,063	92.3
利 子 割 交 付 金	985	0.0	1,171	0.0	△ 186	84.1
配 当 割 交 付 金	2,426	0.1	3,688	0.1	△ 1,262	65.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,576	0.0	4,012	0.1	△ 2,436	39.3
地 方 消 費 税 交 付 金	113,975	2.6	130,106	3.3	△ 16,131	87.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,941	0.2	7,232	0.2	△ 291	96.0
地 方 特 例 交 付 金	5,760	0.1	5,586	0.1	174	103.1
地 方 交 付 税	1,477,312	33.1	1,548,084	38.8	△ 70,772	95.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,229	0.0	1,439	0.0	△ 210	85.4
分 担 金 及 び 負 担 金	22,311	0.5	25,038	0.6	△ 2,727	89.1
使 用 料	60,041	1.3	65,399	1.6	△ 5,358	91.8
手 数 料	5,141	0.1	4,906	0.1	235	104.8
国 庫 支 出 金	373,090	8.4	357,501	9.0	15,589	104.4
県 支 出 金	242,808	5.4	241,389	6.1	1,419	100.6
財 産 収 入	19,170	0.4	7,899	0.2	11,271	242.7
寄 附 金	57,965	1.3	1,776	0.0	56,189	3,263.8
繰 入 金	283,280	6.4	240,817	6.0	42,463	117.6
繰 越 金	332,914	7.5	108,289	2.7	224,625	307.4
諸 収 入	92,583	2.1	96,369	2.4	△ 3,786	96.1
地 方 債	392,665	8.8	162,744	4.1	229,921	241.3
計	4,457,042	100.0	3,989,032	100.0	468,010	111.7

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	61,226	1.4	63,404	1.7	△ 2,178	96.6
総務費	624,397	14.2	503,092	13.8	121,305	124.1
民生費	1,219,041	27.6	1,154,596	31.6	64,445	105.6
衛生費	454,328	10.3	388,004	10.6	66,324	117.1
労働費	2,182	0.0	4,469	0.1	△ 2,287	48.8
農林水産業費	76,248	1.7	108,252	3.0	△ 32,004	70.4
商工費	27,049	0.6	74,380	2.0	△ 47,331	36.4
土木費	449,157	10.2	348,032	9.5	101,125	129.1
消防費	364,154	8.3	106,012	2.9	258,142	343.5
教育費	773,080	17.5	704,345	19.3	68,735	109.8
公債費	361,175	8.2	201,532	5.5	159,643	179.2
計	4,412,037	100.0	3,656,118	100.0	755,919	120.7

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,653,537	37.5	1,483,766	40.6	169,771	111.4
人件費	707,498	16.0	735,477	20.1	△ 27,979	96.2
扶助費	584,864	13.3	546,757	15.0	38,107	107.0
公債費	361,175	8.2	201,532	5.5	159,643	179.2
投資的経費	713,120	16.2	376,261	10.3	336,859	189.5
普通建設事業費	713,120	16.2	376,261	10.3	336,859	189.5
補助事業費	107,933	2.4	57,067	1.6	50,866	189.1
単独事業費	598,023	13.6	313,735	8.6	284,288	190.6
県営事業負担金	2,610	0.1	5,459	0.1	△ 2,849	47.8
同級他団体施行事業負担金	4,554	0.1	0	0.0	4,554	皆増
その他の経費	2,045,380	46.4	1,796,091	49.1	249,289	113.9
物件費	715,867	16.2	678,560	18.6	37,307	105.5
維持補修費	44,019	1.0	39,685	1.1	4,334	110.9
補助費等	431,305	9.8	438,847	12.0	△ 7,542	98.3
積立金	159,438	3.6	96,652	2.6	62,786	165.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	947	0.0	924	0.0	23	102.5
繰出金	693,804	15.7	541,423	14.8	152,381	128.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,412,037	100.0	3,656,118	100.0	755,919	120.7

第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 315,584	(円) 42,595	(千円) 330,676	(円) 44,631	(千円) 344,013	(円) 46,432	(千円) 326,693	(円) 44,285	(千円) 322,572	(円) 43,786
個 人 法 人	256,307	34,594	258,717	34,919	284,966	38,462	266,217	36,087	263,415	35,756
固定資産税	59,277	8,001	71,959	9,712	59,047	7,970	60,476	8,198	59,157	8,030
土地	508,046	68,571	616,735	83,242	493,331	66,586	506,158	68,613	504,182	68,438
家 屋	131,608	17,763	164,181	22,160	125,646	16,959	127,577	17,294	127,269	17,276
償却資産	243,873	32,916	321,563	43,402	235,963	31,848	246,515	33,417	245,939	33,384
交納付金	132,565	17,892	130,991	17,680	131,722	17,779	132,066	17,902	130,974	17,778
その他の税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	119,433	16,120	111,544	15,055	111,298	15,022	107,137	14,523	114,656	15,564
たばこ税	19,916	2,688	20,203	2,727	20,521	2,770	24,763	3,357	24,656	3,347
計	99,517	13,432	91,341	12,328	90,777	12,252	82,374	11,166	90,000	12,217
住基台帳人口	7,358人		7,362人		7,409人		7,377人		7,367人	

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,324,895	(円) 315,967	(千円) 2,112,102	(円) 286,892	(千円) 2,101,198	(円) 283,602
一般公共事業債	370,295	50,325	329,555	44,764	288,511	38,941
公営住宅建設事業債	141,019	19,165	103,372	14,041	72,197	9,744
学校教育施設整備等事業債	529,678	71,987	492,920	66,955	455,498	61,479
一般補助施設整備等事業債	114,147	15,513	103,485	14,057	92,662	12,507
一般単独事業債	110,678	15,042	153,918	20,907	161,930	21,856
緊急防災・減災事業債	4,700	639	4,700	638	4,121	556
厚生福祉施設整備事業債	26,903	3,656	23,748	3,226	20,535	2,772
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	107,813	14,652	99,957	13,577	91,966	12,413
減税補てん債	45,820	6,227	40,064	5,442	34,208	4,617
臨時税収補てん債	11,383	1,547	8,622	1,171	5,805	784
臨時財政対策債	861,738	117,116	751,761	102,114	873,765	117,933
調整債	721	98	0	0	0	0
特別会計債	3,814,003	518,348	3,673,840	499,027	3,639,327	491,205
下水道事業	2,372,363	322,420	2,252,693	305,989	2,252,693	304,049
流域下水道事業債	369,266	50,186	366,587	49,794	366,587	49,479
公共下水道事業債	2,003,097	272,234	1,886,106	256,195	1,886,106	254,570
簡易水道事業	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007	1,372,997	185,315
介護保険事業			7,593	1,031	13,637	1,841
計	6,138,898	834,315	5,785,942	785,919	5,740,525	774,807
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,157,265	(円) 292,430	(千円) 2,101,517	(円) 285,260
一般公共事業債	247,235	33,514	208,734	28,334
公営住宅建設事業債	48,261	6,542	32,003	4,344
学校教育施設整備等事業債	449,200	60,892	410,413	55,710
一般補助施設整備等事業債	85,775	11,627	74,624	10,129
一般単独事業債	391,814	53,113	383,288	52,028
緊急防災・減災事業債	3,539	480	2,955	401
厚生福祉施設整備事業債	17,264	2,340	13,934	1,891
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	90,165	12,222	84,743	11,503
減税補てん債	28,230	3,827	22,156	3,007
臨時税収補てん債	2,931	397	0	0
臨時財政対策債	792,851	107,476	868,667	117,913
調整債	0	0	0	0
特別会計債	3,361,333	455,650	3,160,814	429,051
住宅新築資金貸付事業				
下水道事業	2,033,403	275,641	1,913,963	259,803
流域下水道事業債	348,662	47,263	340,228	46,183
公共下水道事業債	1,684,741	228,378	1,573,735	213,620
簡易水道事業	1,313,824	178,097	1,235,276	167,677
介護保険事業	14,106	1,912	11,575	1,571
計	5,518,598	748,080	5,262,331	714,311
住基台帳人口		7,377人		7,367人

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,380,637	187,638	1,382,419	187,778	1,329,753	179,478
減債基金	363,491	49,401	364,064	49,452	364,621	49,213
特定目的基金	938,497	127,548	1,027,281	139,538	938,051	126,610
学校教育施設整備基金	117,148	15,921	199,241	27,063	116,163	15,679
地域づくり推進事業基金	0	0				
町営住宅整備事業基金	164,928	22,415	187,378	25,452	187,654	25,328
自治区画再編整備基金	69,700	9,473	69,822	9,484	69,941	9,440
豊郷小学校旧校舎管理基金	15,135	2,057	16,531	2,245	17,762	2,397
ふるさと応援寄附基金						
防災減災基金	205,286	27,900	270,019	36,677	261,953	35,356
地域の元気基金	82,010	11,146	0	0		
保健福祉基金			168,979	22,953	169,267	22,846
豊栄のさと管理基金	92,811	12,614	92,811	12,607	92,811	12,527
地域福祉基金	168,979	22,965	0	0		
ふるさと水と土の基金	10,000	1,359	10,000	1,358	10,000	1,350
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,019	7,500	1,012
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	407	3,000	405
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
特別会計	197,069	26,783	251,404	34,149	267,286	36,076
国民健康保険運用基金	24,074	3,272	30,373	4,126	25,423	3,431
簡易水道施設整備基金	120,195	16,335	167,602	22,766	187,862	25,356
下水道管理基金	51,535	7,004	53,429	7,257	54,001	7,289
介護給付費準備基金	1,265	172	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	188,209	25,579	186,169	25,288	186,459	25,167
計	3,067,903	416,948	3,211,337	436,204	3,086,169	416,543
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,416,489	192,014	1,381,962	187,588
減債基金	204,484	27,719	204,833	27,804
特定目的基金	887,928	120,366	787,737	106,929
学校教育施設整備基金	103,395	14,016	96,402	13,086
地域づくり推進事業基金				
町営住宅整備事業基金	145,984	19,789	121,370	16,475
自治区画再編整備基金	70,060	9,497	70,180	9,526
豊郷小学校旧校舎管理基金	20,826	2,823	20,810	2,825
ふるさと応援寄附基金	53,857	7,301	47,580	6,459
防災減災基金	230,213	31,207	225,860	30,658
地域の元気基金				
保健福祉基金	169,555	22,984	169,844	23,055
豊栄のさと管理基金	71,538	9,697	13,191	1,791
地域福祉基金				
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,357
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,018
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	407
シルバー基金	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136
特別会計	421,028	57,073	117,466	15,944
国民健康保険運用基金	37,903	5,138	56,257	7,636
簡易水道施設整備基金	324,132	43,938		
下水道管理基金	54,406	7,375	55,712	7,562
介護給付費準備基金	4,587	622	5,497	746
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	186,726	25,312	187,044	25,389
計	3,116,655	422,484	2,679,042	363,654
住基台帳人口		7,377人		7,367人

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在